

別総務第 756 号

令和 7 年 3 月 19 日

別府市議会議長 加藤 信康 様

別府市長 長野 恭 紘



令和 6 年度市民と議会との対話集会における提言等に対する  
回答について

令和 7 年 2 月 28 日付け別議第 1023 号で提出のありました令和 6 年  
度市民と議会との対話集会における提言等に対して、別紙のとおり回答い  
たします。

障がい者や高齢者を含む災害時要配慮者が、不自由なく利用できる避難場所づくりについて

障がい者の障がいの程度は、個人により様々であり、生活に必要な配慮もさまざまである。

例えば、排便に関しても身体的な機能により、1時間以上も時間が必要な者もいる。

そのような中で、公の福祉避難所の必要性はあるものの、一般避難所との垣根のない、誰もが利用できる避難所が理想と考える。

よって、災害時における要配慮者が実際に訓練を通じて検証を行うことで、個別に必要な避難所の指定や配慮が必要な整備に努めていただきたい。

特にトイレについては、増設を含めて、誰もが不自由なく利用できるものを整備することに努めていただきたい。

別府市では毎年、別府市連合防災協議会が主催する「防災活動推進地域（モデル地区）」を指定し、地域ごとの防災訓練を実施しています。この訓練には、要配慮者（高齢者、障がい者、妊婦、乳幼児を抱える家庭など）にも参加していただき、実際の避難時における課題を明らかにすることを目的としています。さらに、訓練後にはアンケート調査を行い、住民の意見を反映させながら、より安全で円滑な避難所運営に努めています。

また、マンホールトイレには車いすの方でも利用できるサイズのものを設け、避難所の衛生環境の向上を目的とした取り組みを進めています。

別府市の建設業の現状と課題について

公共工事発注時の予定価格については、公の積算基準等に基づき積算されるものと理解している。

物価や社会情勢を考慮していることは認識しているものの、少子高齢化による人材の確保は非常に困難な状況にある。

建設業協会に属する各社は、自治体のインフラ整備、災害対応においても地域の守り手として社会に貢献する役割を担っている。

世界的に社会情勢が不安定な中で、地元企業の存続・事業継承は喫緊の課題だと考えている。

よって、人材の確保及び労働環境の維持保全を行うためにも、公共工事の予算確保と受注機会の拡大に努めていただきたい。

公共工事の予定価格の算出については、労働市場の実勢価格等各情勢を反映して定められた労務単価や資材単価及び工種毎の積算基準等に基づき積算を行っております。また、労務単価や物価の著しい変動により請負代金額が不相当となった場合に請負代金額の変更を請求できるスライド条項についても運用しております。

本市の公共施設の整備、維持保全及び各種災害対応等に多大な貢献をいただいている地元建設業各社の安定した労働環境の確保、事業継承のためにも、引き続き適正な公共工事発注及びその予算確保、各社の受注機会確保に努めてまいります。

障害福祉サービスを提供する事業所での人手不足問題について

福祉の仕事は、他の業種に比べて人材不足が深刻な問題になっている。

離職者の理由等を調査し、原因を究明することが必要であるが、労働環境の処遇改善が一番の解決策と考える。

特に、障害福祉サービスの事業者は、国、県、市の補助金を頼らざるを得ない状況であるため、経営の実態は非常に厳しい現実がある。

議会としても、相談件数等について、調査研究を行い、現場の声に耳を傾け、関係者と協力し、ヘルパーの人材不足に関する意見書等を国へ提出することを検討するが、別府市としても調査・研究を含め独自の課題解決に向けて取り組んでいただきたい。

人材不足については、障害福祉サービス固有の問題ではなく、高齢者、子どもを含む全ての福祉事業に係る問題であると捉えています。

厚生労働省は、介護にかかわる方々の労働環境改善、介護分野における人材の確保と育成、より高い介護サービスの提供を目指し、公益財団法人介護労働安定センターを通じ、毎年度、全国の介護事業所に対して介護労働実態調査を実施しています。この調査では、事業所と介護労働者の双方の課題等についての詳細なアンケート調査を実施し、結果報告を行っております。

その報告書をもとに業界全体としての課題把握に努めていく必要があります。

また、地域特有の課題把握も必要であると考えますので、事業者の実情把握など伴走支援に努めてまいります。